



2023年10月27日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 小島 啓二
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^{※1}		Adjusted EBITA ^{※2}		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,960,069	△8.4	325,482	0.3	400,938	2.0	322,056	14.1	232,338	15.7	209,103	21.2
2023年3月期第2四半期	5,416,779	12.1	324,629	4.7	393,057	5.5	282,145	△32.8	200,846	△44.9	172,515	△46.5

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率
	円	円	%	%
2024年3月期第2四半期	224.14	223.88	6.6	8.1
2023年3月期第2四半期	180.01	179.83	6.0	7.3

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

※2 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年3月期第2四半期	13,475,204	5,825,762	5,415,811	40.2	5,843.52
2023年3月期	12,501,414	5,335,567	4,942,854	39.5	5,271.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,150,000	△15.9	720,000	△3.8	865,000	△2.2	735,000	△10.4	557,000	△20.9	520,000	△19.9	559.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）

2024年3月期2Q	938,241,277株	2023年3月期	938,083,077株
2024年3月期2Q	11,434,907株	2023年3月期	510,830株
2024年3月期2Q	932,918,400株	2023年3月期2Q	958,347,984株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2024年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、929,691,526株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2024年3月期第2四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2024年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2024年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	前年 同期比
売上収益	54,167 億円	49,600 億円	92 %
調整後営業利益	3,246 億円	3,254 億円	100 %
Adjusted EBITA	3,930 億円	4,009 億円	102 %
税引前四半期利益	2,821 億円	3,220 億円	114 %
四半期利益	2,008 億円	2,323 億円	116 %
親会社株主に帰属する四半期利益	1,725 億円	2,091 億円	121 %
基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	180.01 円	224.14 円	125 %
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	179.83 円	223.88 円	124 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。
4. 連結子会社数は684社、持分法適用会社数は269社です。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				
	2023年3月期		2024年3月期		前 年 同期比
	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	売上 収益比	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	5,416,779	100.0	4,960,069	100.0	92
売上原価	△4,101,557	△75.7	△3,730,503	△75.2	91
売上総利益	1,315,222	24.3	1,229,566	24.8	93
販売費及び一般管理費	△990,593		△904,084		91
調整後営業利益	324,629	6.0	325,482	6.6	100
その他の収益	74,508		21,566		29
その他の費用	△134,430		△42,775		32
金融収益	11,425		6,624		58
金融費用	△10,519		△4,243		40
持分法による投資損益	26,677		33,232		125
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	292,290	5.4	339,886	6.9	116
受取利息	11,308		19,731		174
支払利息	△21,453		△37,561		175
税引前四半期利益	282,145	5.2	322,056	6.5	114
法人所得税費用	△81,299		△89,718		110
四半期利益	200,846	3.7	232,338	4.7	116
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	172,515		209,103		121
非支配持分	28,331		23,235		82
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	180.01円		224.14円		125
希薄化後	179.83円		223.88円		124

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		
	2023年3月期	2024年3月期	前 年 同期比
	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
四半期利益	200,846	232,338	116
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△18,257	32,280	—
確定給付制度の再測定	17,232	△165	—
持分法のその他の包括利益	571	397	70
純損益に組み替えられない項目合計	△454	32,512	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	552,473	390,417	71
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△742	10,704	—
持分法のその他の包括利益	38,198	23,376	61
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	589,929	424,497	72
その他の包括利益合計	589,475	457,009	78
四半期包括利益	790,321	689,347	87
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	681,216	641,493	94
非支配持分	109,105	47,854	44

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期 第2四半期末 2023年9月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	833,283	905,838	72,555
売上債権及び契約資産	2,874,987	2,994,935	119,948
棚卸資産	1,646,188	1,863,977	217,789
有価証券及びその他の金融資産	346,916	324,652	△22,264
その他の流動資産	227,161	343,102	115,941
流動資産合計	5,928,535	6,432,504	503,969
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	478,620	522,586	43,966
有価証券及びその他の金融資産	496,897	514,763	17,866
有形固定資産	1,700,471	1,773,300	72,829
のれん	2,165,350	2,403,920	238,570
その他の無形資産	1,244,688	1,341,589	96,901
その他の非流動資産	486,853	486,542	△311
非流動資産合計	6,572,879	7,042,700	469,821
資産の部合計	12,501,414	13,475,204	973,790
負債の部			
流動負債			
短期借入金	777,650	897,839	120,189
償還期長期債務	141,861	137,163	△4,698
その他の金融負債	263,748	283,131	19,383
買入債務	1,548,497	1,576,224	27,727
未払費用	720,961	722,831	1,870
契約負債	1,241,366	1,474,394	233,028
その他の流動負債	472,095	484,126	12,031
流動負債合計	5,166,178	5,575,708	409,530
非流動負債			
長期債務	1,293,837	1,340,846	47,009
退職給付に係る負債	323,264	327,377	4,113
その他の非流動負債	382,568	405,511	22,943
非流動負債合計	1,999,669	2,073,734	74,065
負債の部合計	7,165,847	7,649,442	483,595
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	462,817	463,417	600
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	3,637,184	3,782,729	145,545
その他の包括利益累計額	846,392	1,271,683	425,291
自己株式	△3,539	△102,018	△98,479
親会社株主持分合計	4,942,854	5,415,811	472,957
非支配持分	392,713	409,951	17,238
資本の部合計	5,335,567	5,825,762	490,195
負債・資本の部合計	12,501,414	13,475,204	973,790

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期 第2四半期末 2023年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	635,260	1,017,524	382,264
確定給付制度の再測定	87,967	87,491	△476
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	115,355	141,029	25,674
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,810	25,639	17,829
合計	846,392	1,271,683	425,291

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	50,950	△50,950	—	—	—	—
四半期利益	—	—	172,515	—	—	172,515	28,331	200,846
その他の包括利益	—	—	—	508,701	—	508,701	80,774	589,475
親会社株主に対する 配当金	—	—	△62,870	—	—	△62,870	—	△62,870
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△23,114	△23,114
自己株式の取得	—	—	—	—	△138,695	△138,695	—	△138,695
自己株式の売却	—	△94	—	—	253	159	—	159
新株の発行	1,086	1,086	—	—	—	2,172	—	2,172
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	1,548	—	25,721	—	27,269	△431,701	△404,432
変動額合計	1,086	2,540	160,595	483,472	△138,442	509,251	△345,710	163,541
期末残高	462,817	48,659	3,358,320	1,122,735	△141,444	4,851,087	667,731	5,518,818

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	6,282	△6,282	—	—	—	—
四半期利益	—	—	209,103	—	—	209,103	23,235	232,338
その他の包括利益	—	—	—	432,390	—	432,390	24,619	457,009
親会社株主に対する 配当金	—	—	△70,317	—	—	△70,317	—	△70,317
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△30,291	△30,291
自己株式の取得	—	—	—	—	△98,685	△98,685	—	△98,685
自己株式の売却	—	△152	—	—	206	54	—	54
新株の発行	600	600	—	—	—	1,200	—	1,200
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△448	477	△817	—	△788	△325	△1,113
変動額合計	600	—	145,545	425,291	△98,479	472,957	17,238	490,195
期末残高	463,417	—	3,782,729	1,271,683	△102,018	5,415,811	409,951	5,825,762

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	200,846	232,338	31,492
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	282,415	247,004	△35,411
減損損失	62,695	6,156	△56,539
法人所得税費用	81,299	89,718	8,419
持分法による投資損益	△26,677	△33,232	△6,555
金融収益及び金融費用	3,744	13,540	9,796
事業再編等損益	△66,147	△11,105	55,042
固定資産売却等損益	△7,502	△9,737	△2,235
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	140,808	165,915	25,107
棚卸資産の増減(△は増加)	△252,751	△137,760	114,991
買入債務の増減(△は減少)	△53,265	△76,507	△23,242
未払費用の増減(△は減少)	△47,403	△29,928	17,475
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	51,023	889	△50,134
その他	△83,696	△70,472	13,224
小計	285,389	386,819	101,430
利息の受取	11,476	19,810	8,334
配当金の受取	11,595	7,032	△4,563
利息の支払	△21,500	△36,842	△15,342
法人所得税の支払	△53,308	△59,893	△6,585
営業活動に関するキャッシュ・フロー	233,652	316,926	83,274
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△137,894	△116,587	21,307
無形資産の取得	△71,133	△79,165	△8,032
有形固定資産及び無形資産の売却	45,262	20,689	△24,573
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△30,508	△12,049	18,459
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	127,223	81,792	△45,431
その他	△5,289	△4,970	319
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△72,339	△110,290	△37,951
フリー・キャッシュ・フロー	161,313	206,636	45,323
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	12,224	57,653	45,429
長期借入債務による調達	72,167	3,199	△68,968
長期借入債務の償還	△148,745	△65,854	82,891
非支配持分からの払込み	310	—	△310
配当金の支払	△62,727	△70,235	△7,508
非支配持分株主への配当金の支払	△40,026	△20,099	19,927
自己株式の取得	△138,695	△98,685	40,010
自己株式の売却	159	54	△105
非支配持分株主からの子会社持分取得	△32,705	△362	32,343
その他	△435	—	435
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△338,473	△194,329	144,144
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	74,349	60,248	△14,101
現金及び現金同等物の増減	△102,811	72,555	175,366
現金及び現金同等物の期首残高	968,827	833,283	△135,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,016	905,838	39,822

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・Adjusted EBITA

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間					前年 同期比
		2023年3月期		2024年3月期			
		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	構成比	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	構成比		
売 上 収 益	デジタルシステム&サービス	1,099,887	19%	1,192,502	23%	108%	
	グリーンエネルギー&モビリティ	1,062,353	19	1,345,713	25	127	
	コネクティブインダストリーズ	1,427,782	25	1,463,850	28	103	
	オートモティブシステム	884,050	15	1,035,217	20	117	
	日立建機	475,114	8	—	—	—	
	日立金属	568,707	10	—	—	—	
	その他	233,792	4	241,818	4	103	
	小計	5,751,685	100	5,279,100	100	92	
	全社及び消去	△334,906	—	△319,031	—	—	
合計	5,416,779	—	4,960,069	—	92		
E A B d I j T u A s t e d	デジタルシステム&サービス	117,484	29%	135,061	33%	115%	
	グリーンエネルギー&モビリティ	54,333	13	79,671	19	147	
	コネクティブインダストリーズ	149,189	37	145,719	36	98	
	オートモティブシステム	11,846	3	41,291	10	349	
	日立建機	43,226	11	—	—	—	
	日立金属	27,633	7	—	—	—	
	その他	△1,640	0	7,849	2	—	
	小計	402,071	100	409,591	100	102	
	全社及び消去	△9,014	—	△8,653	—	—	
合計	393,057	—	400,938	—	102		

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間の期首から、従来グリーンエネルギー&モビリティセグメントに含めていた事業の一部を事業マネジメント強化統括本部に移管し、その他に含めて開示しています。当該区分変更により、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。
3. 当社は、2022年8月に日立建機(株) (日立建機) の株式の一部を譲渡しており、従来日立建機セグメントに含めていた日立建機及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。また、2023年1月に日立金属(株) (現(株)プロテリアル) の全ての株式を譲渡し、日立金属(株)は当社の連結範囲から除外されました。これに伴い、日立建機セグメント及び日立金属セグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報については、日立建機セグメント及び日立金属セグメントを引き続き別掲して表示しています。なお、前連結会計年度第2四半期より株式譲渡後の日立建機及びその子会社に係る持分法による投資損益については「全社及び消去」に含めて開示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				前年 同期比
		2023年3月期		2024年3月期		
		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	構成比	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	構成比	
国内売上収益		1,902,949	35%	1,769,829	36%	93%
ア ジ ア 北 米 欧 州 そ の 他 の 地 域	ア ジ ア	1,397,724	26	1,229,468	25	88
	北 米	977,205	18	867,386	17	89
	欧 州	743,625	14	767,233	15	103
	そ の 他 の 地 域	395,276	7	326,153	7	83
海外売上収益		3,513,830	65	3,190,240	64	91
合 計		5,416,779	100	4,960,069	100	92

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

① 日立Astemo(株)(以下、日立Astemo)株式の売却

当社は、当社の子会社でオートモティブシステムセグメントに属する日立Astemoの普通株式の一部を日立Astemo及び本田技研工業(株)(以下、本田技研工業)に譲渡し、JICキャピタル(株)(以下、JICC)を新たな共同パートナーとするために以下2つの契約書(契約書に基づき実施される一連の取引を以下、本取引とする)を2023年3月30日に締結しました。

(i) JICCの100%子会社であるJICC-01合同会社が運用するJICC-01投資事業有限責任組合(以下、JICC-01)との間の、日立AstemoがJICC-01に対して新たに種類株式(以下、本種類株式)を発行すること、及び日立Astemoが本種類株式発行を通じて調達した資金の一部を利用して、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を対象とする自己株式取得を行うこと、などに関する株式引受契約書

(ii) 本田技研工業との間の、本田技研工業が日立Astemoに対して日立Astemo電動機システムズ(株)の株式の現物出資を行い、新たに発行される日立Astemoの普通株式を引き受けること、及び当社が、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を、本田技研工業に譲渡すること、などに関する現物出資及び株式譲渡に関する契約書

本取引は2023年10月16日に完了しました。当社の売却の対価は、157,807百万円です。

本取引の結果、日立Astemoに対する当社の所有持分の割合は66.6%から40%となり、日立Astemoは当社の持分法適用会社となりました。当社は、日立Astemoに対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,220億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

また、当連結会計年度の連結持分変動計算書上、非支配持分が約2,720億円減少する予定です。

② 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式の消却を行いました。

(i) 消却した株式の種類

普通株式

(ii) 消却した株式の総数

11,073,400株

(消却前の発行済株式総数に対する割合1.18%)

(iii) 消却後の発行済株式総数

927,167,877株

(iv) 消却日

2023年10月18日

(v) 消却方法

資本剰余金から減額

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り